

2004年度決算と 2005年度業績予想

2005年6月2日



三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を四捨五入しております。
- ・2001年度の数値については、住友海上(上期)、三井住友海上(通期)の単純合算数値を記載しております。
- ・2000年度以前の数値についても住友海上、三井海上の単純合算数値を記載しております。
- ・なお、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。

1

2004年度決算と2005年度の業績予想についてご説明します。

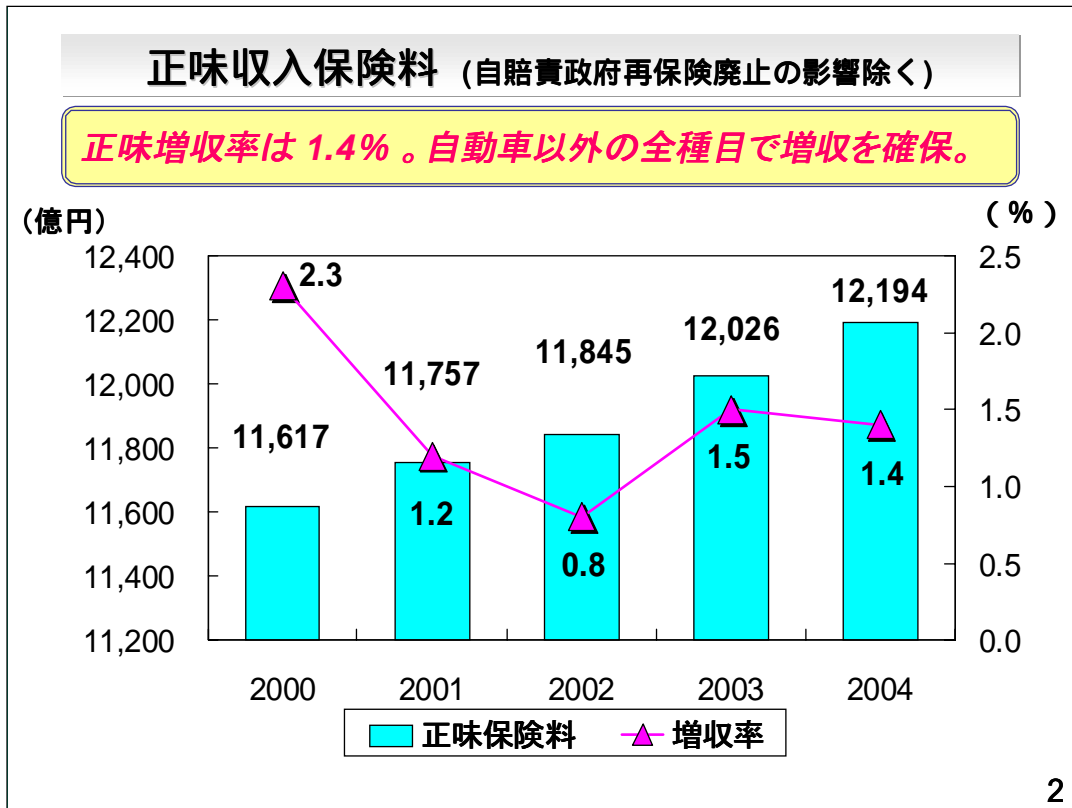
2001年度以前の数値については、旧住友、旧三井の2社合算数値を使ってご説明します。

また、当社独自商品である自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を使っています。

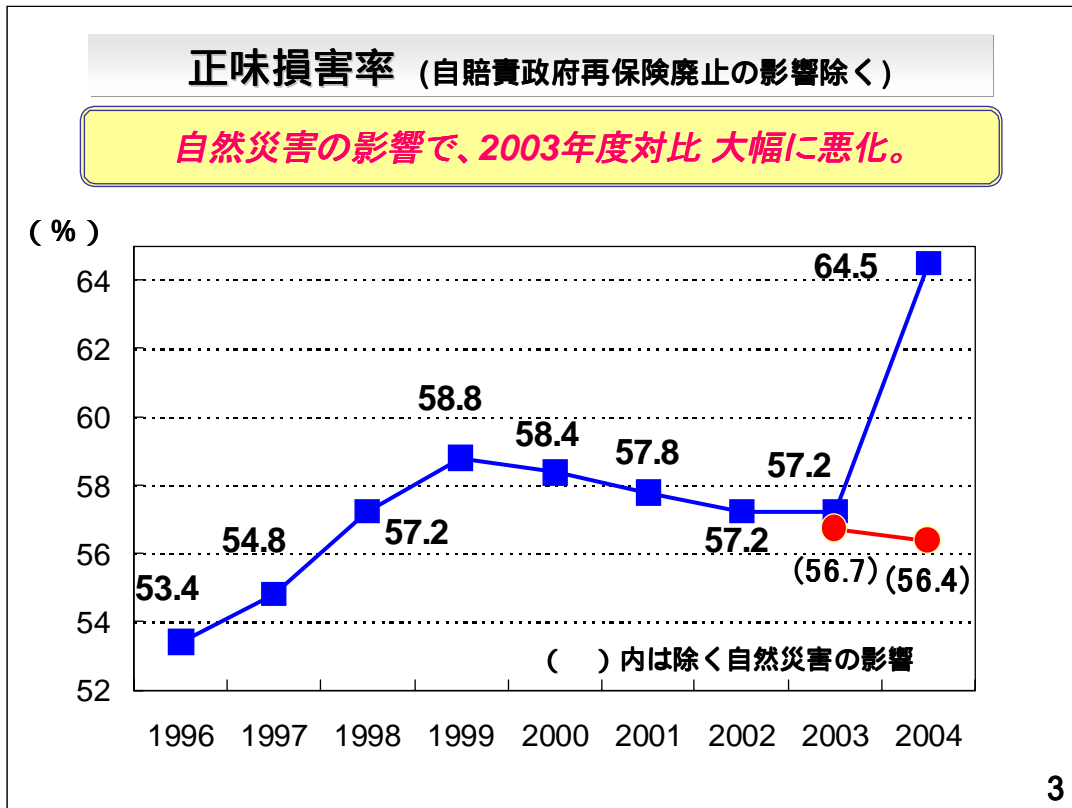
【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。



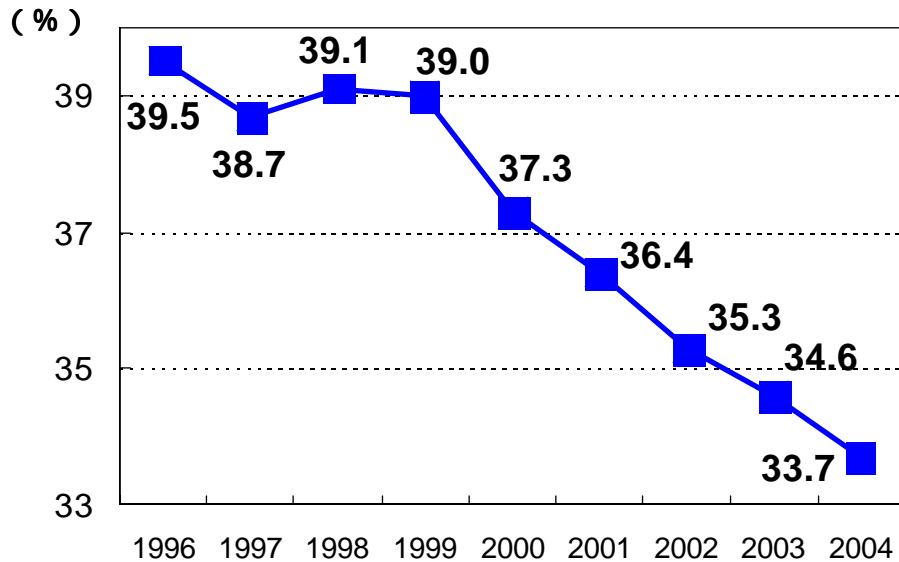
- ・はじめに2004年度の実績数値についてご説明します。
- ・正味収入保険料については、自賠責の政府再保険廃止に伴う増収効果を除くベースで、1.4%の増収となりました。
- ・種目別には、自動車保険で▲1.0%の減収となりましたが、その他の全ての種目で増収を確保しています。



- ・次に正味損害率についてですが、自然災害による保険金支払が1千億円規模にのぼったことから、当期は64.5%と、前期に比べて+7.3ポイントの上昇となりました。
- ・なお、自然災害の影響を除きますと、正味損害率は、前期56.7%に対して、当期は56.4%となり、▲0.3ポイント改善しています。

正味事業費率 (自賠償政府再保険廃止の影響除く)

人件費、物件費の削減で2003年度対比▲0.9ポイントの大幅改善。

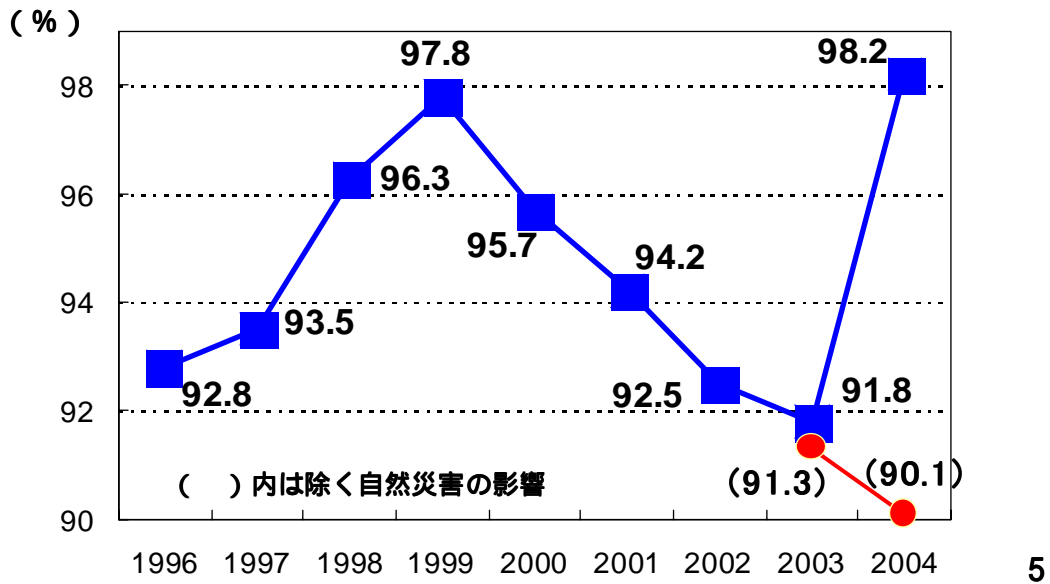


4

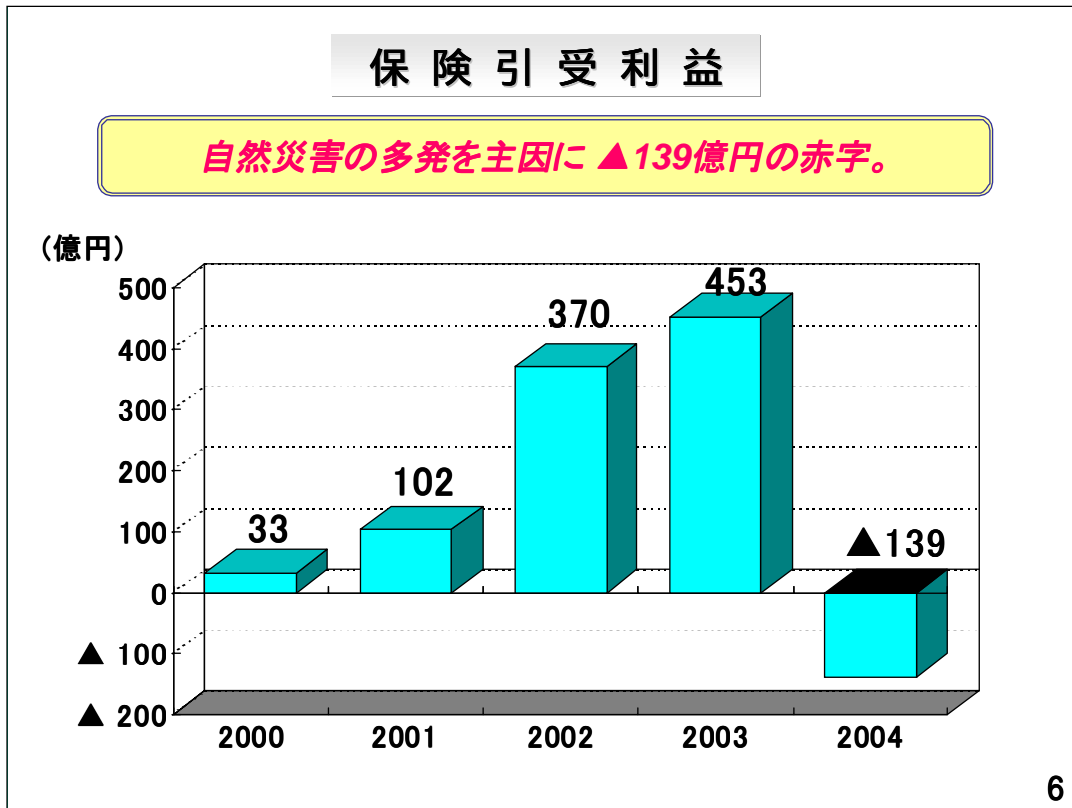
- ・続いて、正味事業費率は33.7%で、前期に比べて▲0.9ポイント改善しました。手数料率が17.6%で▲0.2ポイントの改善、保険引受社費率が16.0%で▲0.8ポイントの改善になります。
- ・損害調査費を含めた社費総額につきましては、前期から▲79億円の削減を行いました。内訳は、人件費で▲20億円、物件費で▲59億円です。
- ・人件費の減少は、退職給付費用の減少および要員削減によるものです。
- ・物件費の減少は、システム関係の保守・委託費の削減や、新規購入の抑制による減価償却費の減少によるものです。

コンバインド・レシオ (自賠責政府再保険廃止の影響除く)

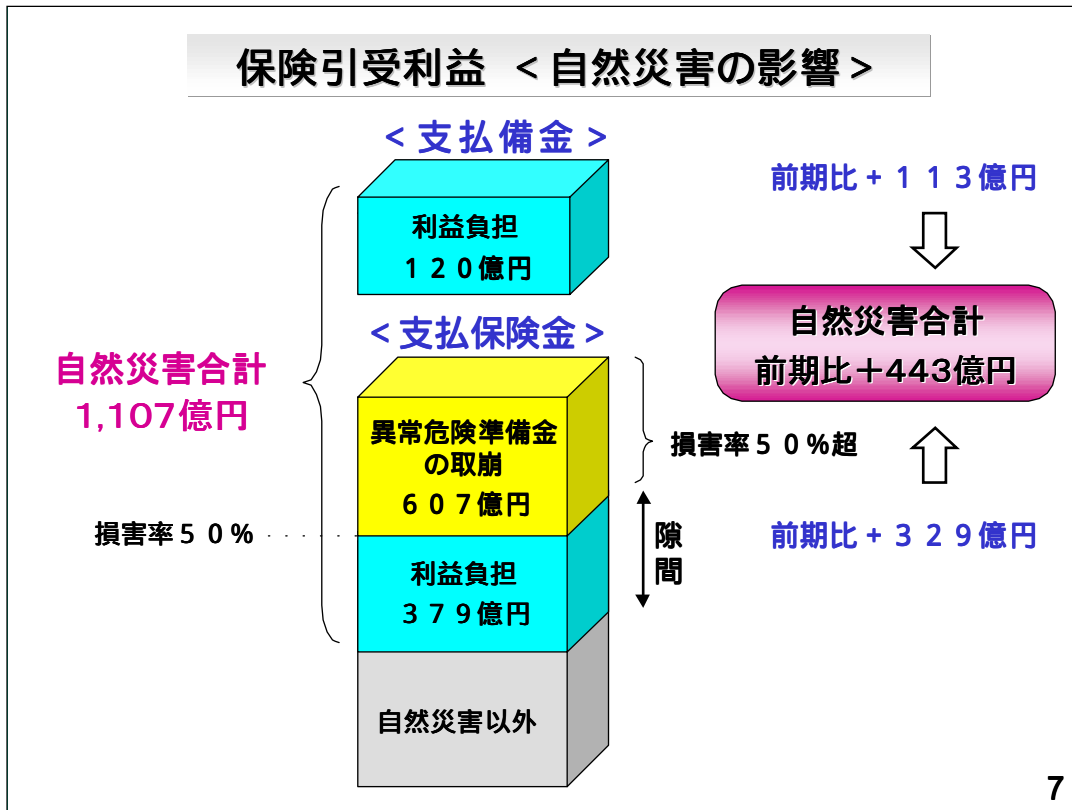
損害率の悪化により、2003年度対比 大幅に上昇。



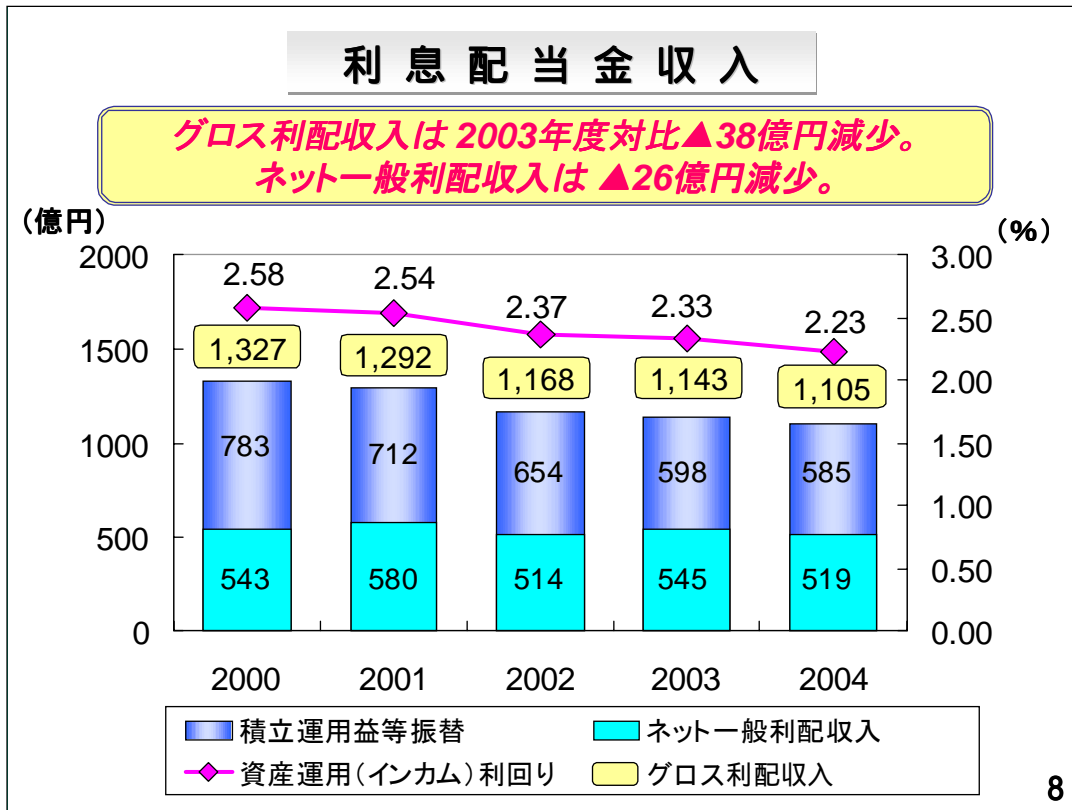
- ・以上の結果、コンバインド・レシオは、98.2%と、+6.4ポイント上昇しました。
- ・ただし、自然災害の影響を除きますと、90.1%で、▲1.2ポイントの改善となります。



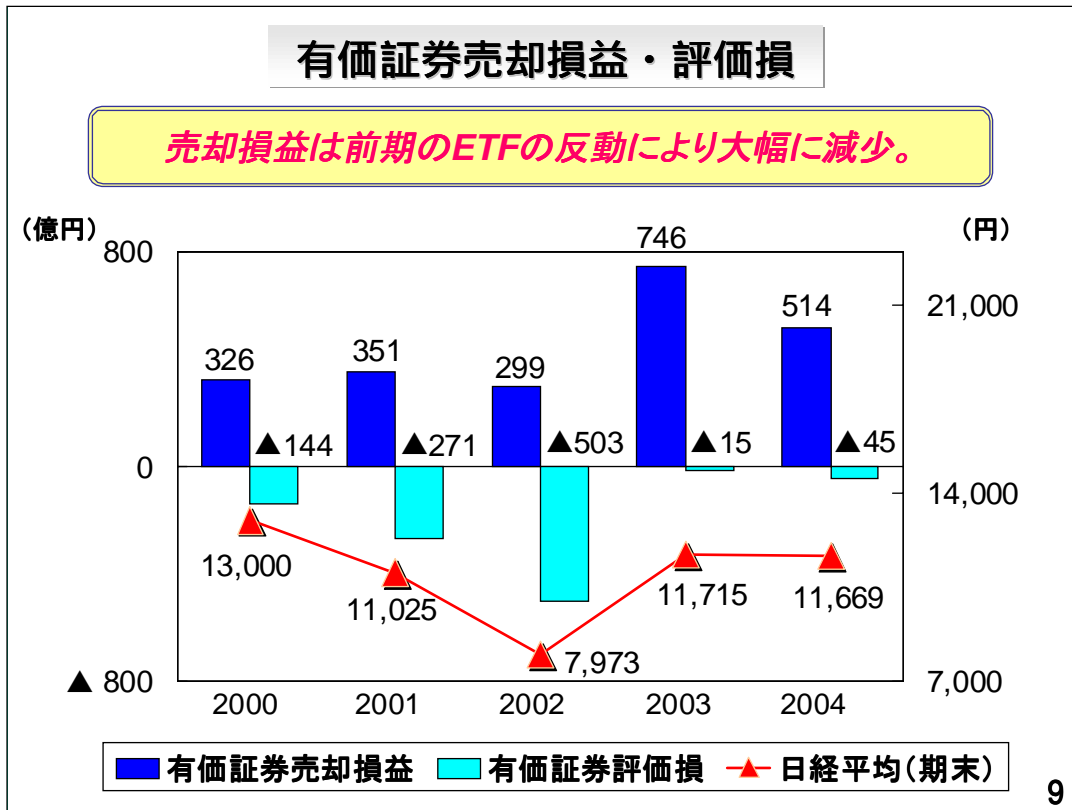
- ・保険引受利益は、マイナス139億円と、前期に比べて▲593億円の減益となりました。
- ・大幅な減益となった最も大きな要因は、自然災害によるもので、前期との比較で443億円の利益負担増加となっています。
その他にも、将来の損失に備えて異常危険準備金の繰入水準の引き上げを実施した影響が約63億円あります。
また、IBNR備金の積立が国際的に行われている方法に準じて見直されるなどIBNR備金の積立が厳格化される見通しの中で、海外受再を中心にこれまで元受会社から通知されていなかったものについても相手先に働きかけて積み立てるなど保守的観点からの見直しを行った影響も約160億円あります。



- ・自然災害の影響について補足いたします。
- ・2004年度の自然災害損失は、元受ベースの発生保険金が1,313億円、再保険回収が206億円で、再保険回収後の正味ベースでは1,107億円になりました。
内訳は、支払保険金987億円、支払備金が120億円です。
- ・これらの自然災害1,107億円のうち、異常危険準備金607億円を取り崩しましたが、残りの499億円が当期の保険引受利益に大きな負担となりました。
- ・前期の自然災害に係る利益負担額との対比では、443億円の負担増加となっています。
- ・異常危険準備金を取り崩されるのは、支払保険金のうち、損害率が50%を超えた部分になりますが、もともと当社は火災グループの損害率が約41%程度と極めて良好であり、取崩発動損害率 50%との間の隙間が大きい構造になっています。
- ・この結果、利益負担は相対的に大きくなりますが、他方、異常危険準備金の残高減少は小幅にとどまっています。



- ・資産運用面では、引き続き運用環境が厳しい中、グロスの利配収入は1,105億円と、前期比で▲38億円の減少となりました。
- ・積立保険料等運用益振替も▲13億円の負担軽減となったため、ネットの一般利配収入は519億円と、前期比▲26億円の減少となりました。
- ・なお、運用資産利回り(いわゆるインカム利回り)は、2.23%と、前期から▲0.10ポイント低下しましたが、10年連続で上場損保の中でトップとなっています。



- ・キャピタル損益面では、引き続き保有株式の圧縮を進めたこともあり、ネット売却益は514億円となりました。
- ・しかしながら、前期は保有株式をETFへ抛出した関係で多額の売却益を計上しておりましたので、前期との比較では▲232億円減少し、これが経常減益の一因となりました。
- ・なお、有価証券評価損は、▲45億円と、やや増加しました。

特 別 損 益

**固定資産の減損を早期適用するものの、
厚生年金基金の代行返上益で特別損益は大きくプラス。**

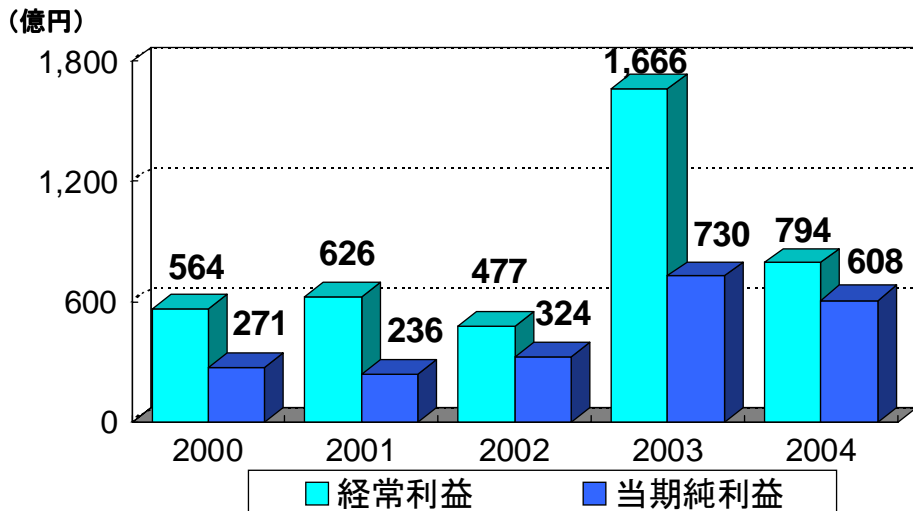
	2003	2004
価格変動準備金関係	▲65億円	▲69億円
不動産減損	—	▲165億円
不動産処分損益	▲26億円	20億円
諸引当金戻入	0億円	40億円
厚生年金基金代行返上益	—	412億円
住宅ローン責準追加積立	▲411億円	—
その他の特別損益	▲73億円	▲46億円
特別損益合計	▲574億円	193億円

10

- ・特別損益については、「固定資産の減損会計」を早期適用したことにより、減損損失▲165億円を計上しましたが、他方、厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益+412億円を計上したことなどから、ネットでは+193億円の利益となりました。
- ・また、前期は住宅ローン保証保険に係る責任準備金の追加積立411億円を実施しておりましたので、前期との比較では767億円の改善となりました。

経常利益・当期純利益

保険引受利益、有価証券売却益の減少で
経常利益は794億円、▲52.3%の減益。
代行返上益の計上もあり、当期純利益は608億円。



11

- ・以上の結果、経常利益は794億円と、前期に比べ大幅な減益となりましたが、
- ・当期純利益は特別損益の改善もあって小幅な減益にとどまり、608億円を確保しました。

三井住友海上きらめき生命

新契約高 24.9%増加、過去最高を更新
保有契約高 18.6%増加、3期連続の2桁増

	2004実績	前期比増減等
新契約高	1兆7,328億円	24.9%
保有契約高	6兆8,546億円	18.6%
<small>(個人保険・個人年金の数値)</small>		
保険料	1,767億円	7.7%
当期純利益	0.4億円	前期 0.1億円
実質当期純利益	33億円	前期 36億円

※標準責任準備金達成のための積立を除いた場合の当期純利益。
 前期はソフトウェア開発費に係る一時の費用(39億円)も調整。

(単位未満切り捨て)

12

- 続いて、生命保険子会社である、三井住友海上きらめき生命の業績についてご説明します。
- 契約高は、主力の収入保障系商品や、2004年度に改定した定期系商品の増加が大きく寄与した結果、過去最高だった前期をさらに24.9%上回り、過去最高を更新しました。保有契約高も前期比18.6%増と、3期連続で二桁の増加となりました。
- 当期純利益は、当期の収益をファンドとして標準責任準備金を52億円積み増した結果0.4億円となりましたが、この積増がなかった場合の実質当期純利益は33億円となりました。

三井住友海上シティ生命		
保有契約高 8,856億円は 前期比+85.5%と順調に拡大。		
	2004実績	前期比増減等
新契約高	3,496億円	▲10.2%
保有契約高	8,856億円	85.5%
<small>(以上、個人年金保険)</small>		
保険料	4,023億円	▲5.3%
当期純利益	▲22億円	前期 ▲35億円

13

- ・また、三井住友海上シティ生命も順調に規模を拡大しています。
- ・具体的には、個人年金保険の新契約高は、前期比で約10%減少しましたが、保有契約高は前期比85.5%増加し、8,856億円となっています。
- ・利益面では、売り上げ急増に伴う手数料負担が重く、▲22億円の当期純損失を計上していますが、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、税効果メリットが増加したことを主因に、前期から大幅に改善しています。
- ・なお、当社の連結決算には、持分法適用により、この50%相当分が反映されます。

連結正味収入保険料

連結正味増収率は1.6%。海外子会社は、ロイズ元受が好調な欧州および再保険子会社を中心に増収。

〈もどリッチファンドを除く〉 (億円,%)

	正味保険料	増収額	増収率
連結	14,032	207	1.5

〈もどリッチファンド、自賠責政府再保険廃止の影響を除く〉 (億円,%)

	正味保険料	増収額	増収率
単体	12,194	168	1.4
子会社	930	35	4.0
連結	13,124	203	1.6

	正味保険料	増収額	増収率
米国	230	▲34	▲12.9
欧州	445	29	7.1
アジア	126	9	7.4
南米	43	▲0	▲0.2
再保険	87	27	45.8

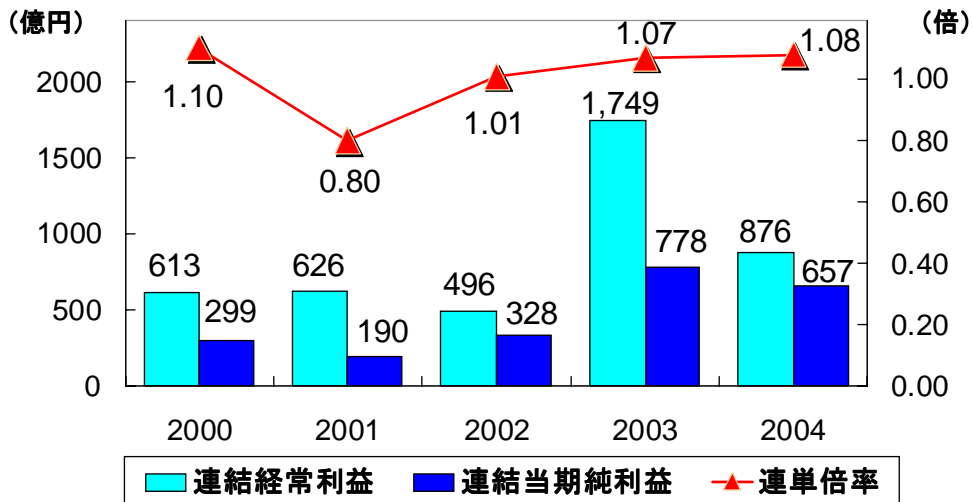
(注) 内部取引相殺前の数値を記載しています。

14

- ・次に、連結ベースの正味収入保険料ですが、
- ・もどリッチファンドと自賠責政府再保険廃止の影響を除いたベースでは、増収率は1.6%となります。
- ・連結子会社の増収率は4.0%と、単体を上回る増収を達成しており、業容を拡大しています。
特に、ロイズにおける元受ビジネスが好調な欧州と、再保険子会社で大幅な増収となりました。
また、アジアも引き続き堅調に伸びており、今後は更に、AVIVA関連の営業基盤や台湾の明台買収による効果により、大幅な収入保険料の増加を見込んでいます。

連結利益

連結当期純利益は657億円と15.5%減少。
 当期純利益連単倍率は2003年度の1.07から1.08に上昇。



15

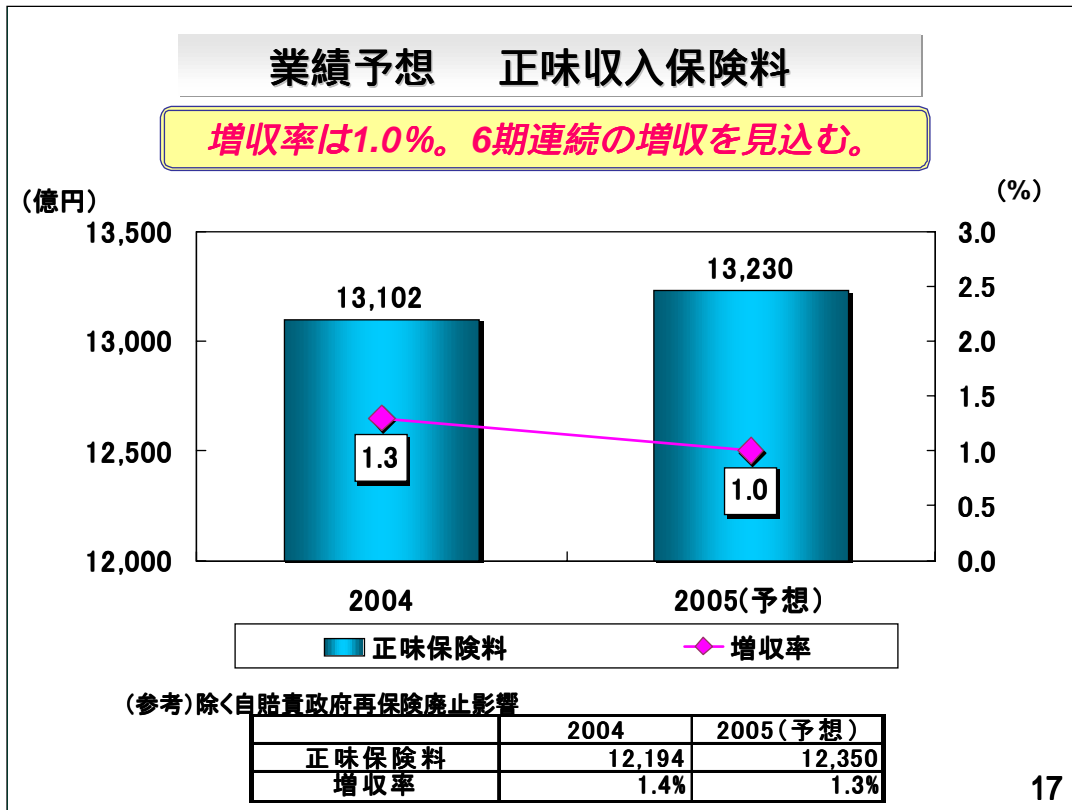
- ・連結経常利益、連結当期純利益ともに、単体と同様、減益となりましたが、
- ・連単倍率は、前期の1.07から0.01ポイント上昇し、1.08となりました。

業績予想		前提条件	
	2004年度 実績	2005年度 予想	
為替(円/ドル)	107.4円	105.0円	
金利(10年国債)	1.52%	1.60%	
株価(日経平均)	11,669円	12,500円	

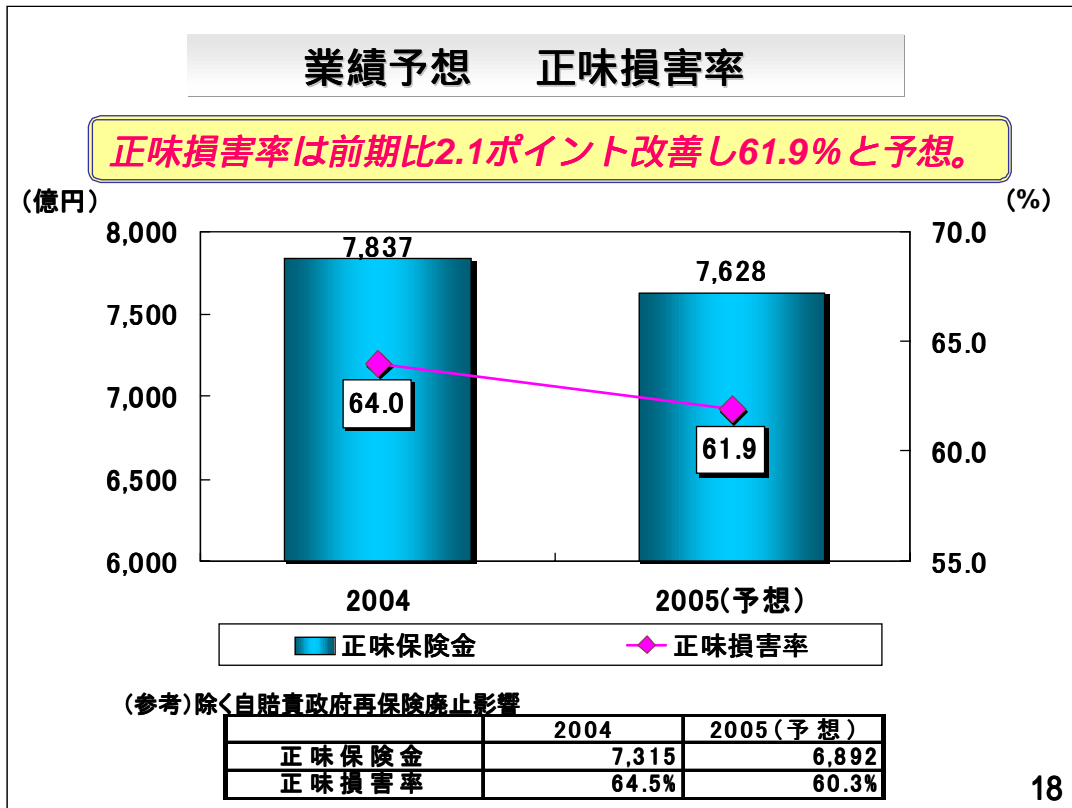
* 為替・株価：期末日現在
 * 金利：期中平均

16

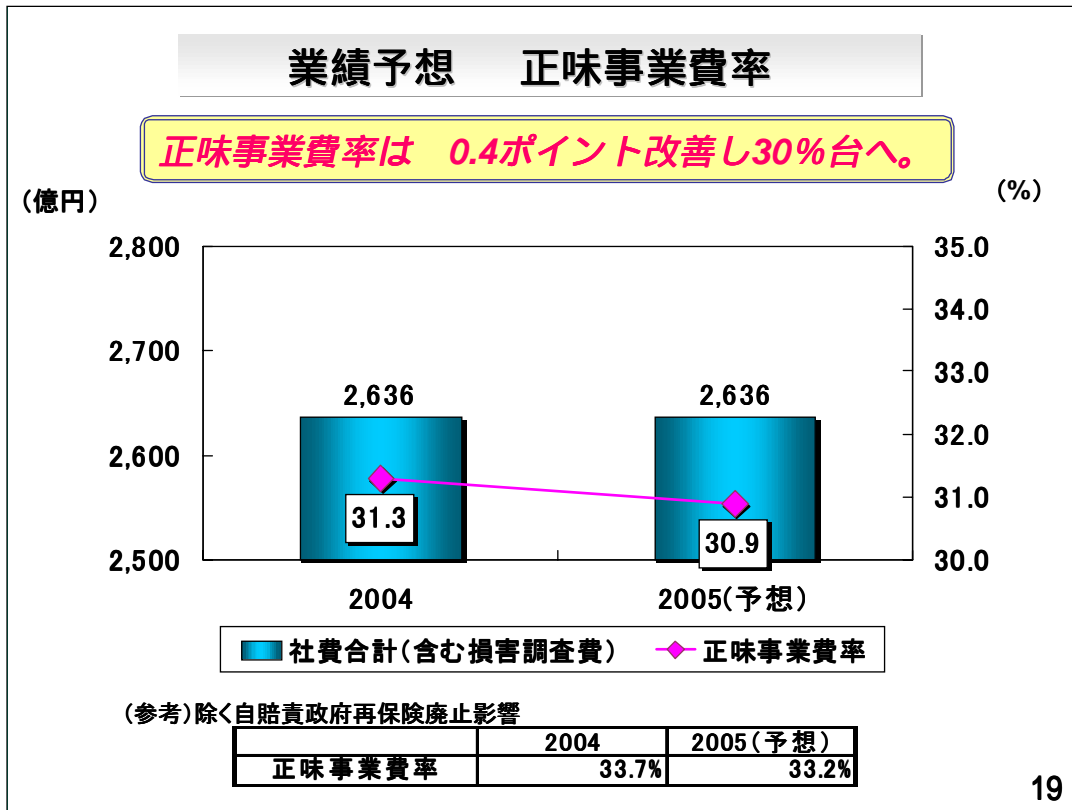
- ・ここから、今年度通期の業績予想についてご説明します。
- ・予想の前提条件については、為替、金利、株価ともご覧頂いているとおりです。
- ・また、業績予想の説明に先立ちまして、ひとつご留意いただきたい点につき申し上げます。
- ・ここからの2005年度業績予想につきましては、このあと社長の植村より説明いたします長期ビジョンとの整合性も踏まえて、自賠責保険の政府再保険廃止の影響を含む数値でご説明させていただきたいと思えます。



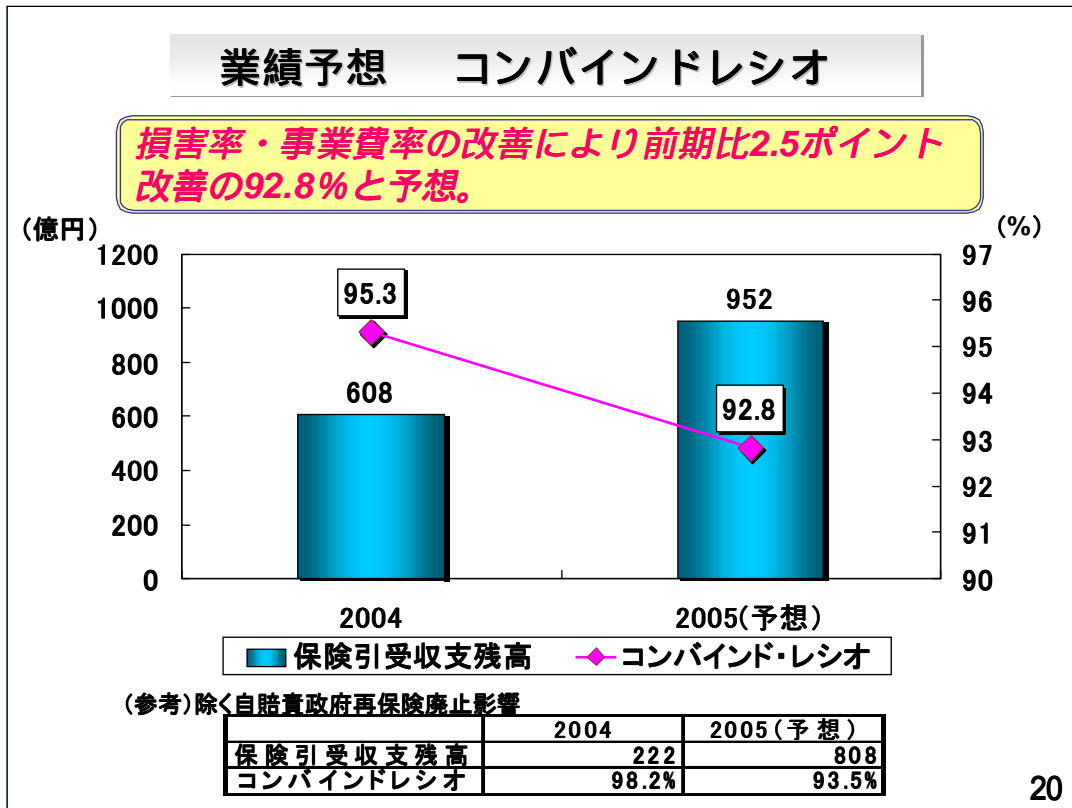
- ・正味保険料については、1兆3,230億円、1.0%の増収を見込んでいます。
- ・種目別では、自賠責保険における保険料充当交付金の減額による影響がありますが、自動車保険の減収傾向に歯止めをかけ、ViV終身の拡販を中心とした傷害保険の増収や、新種保険の伸びにより、全体では6期連続の増収を予想しています。



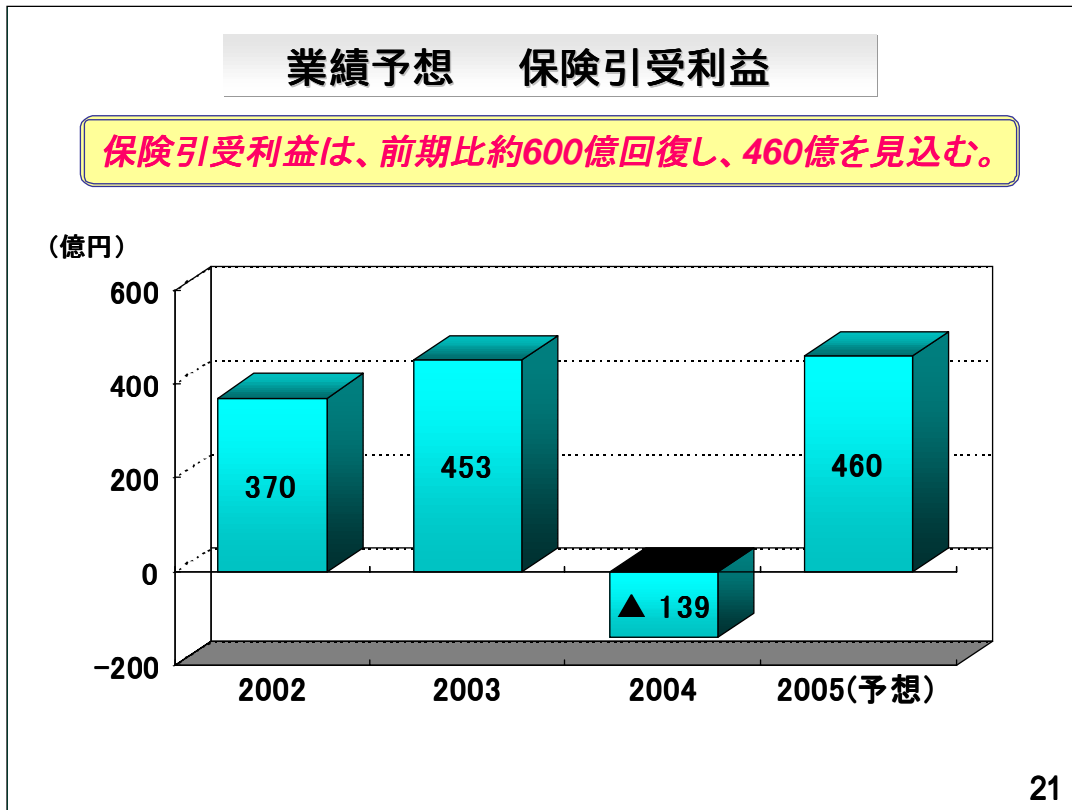
- ・正味損害率は、2.1ポイント改善の61.9%と予想しています。
- ・自然災害による保険金支払額は、前期の支払備金相当額120億円と当期発生分として200億円を見込んでいます。
- ・この自然災害の影響を除いた場合の損害率は、前期比2.9ポイント上昇の59.4%と予想しています。



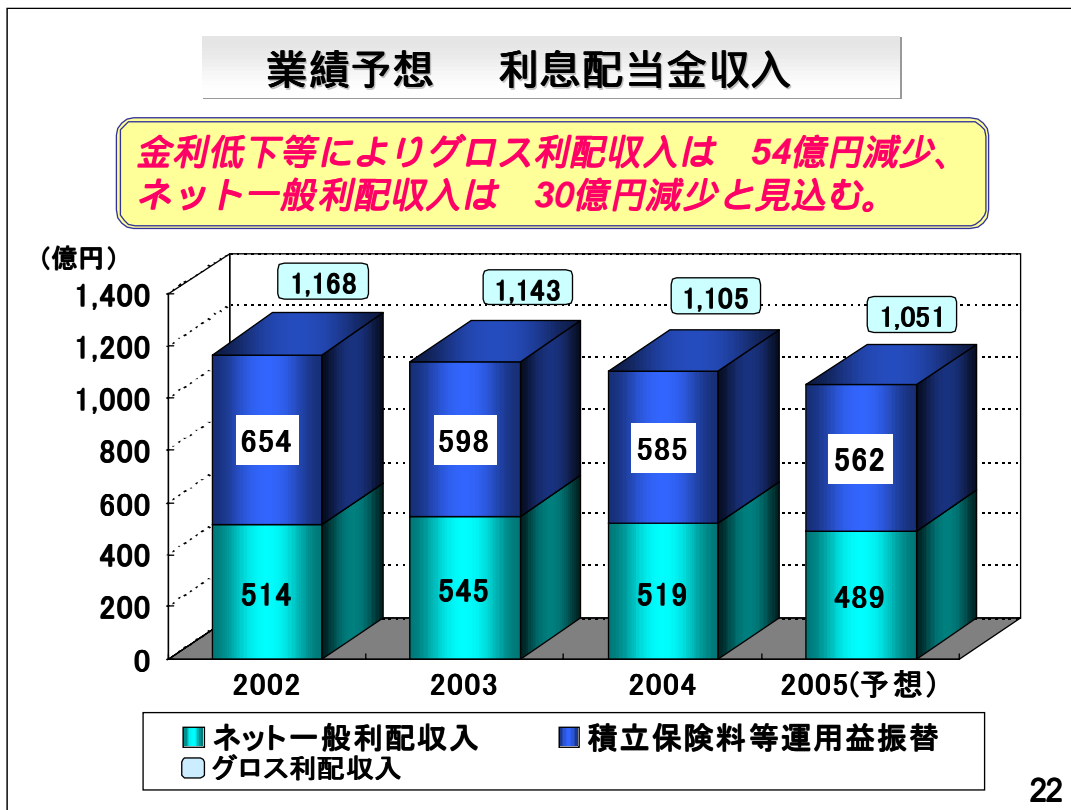
- ・正味事業費率については、30.9%と前期比▲0.4ポイントの改善を見込んでいます。
- ・内訳としては、正味手数料率が16.3%と前期比▲0.1ポイント、保険引受社費率が14.7%と前期比▲0.2ポイントの改善を見込んでいます。



・コンバインドレシオについては、損害率、事業費率の改善により、前年比2.5ポイント改善の92.8%と予想しています。



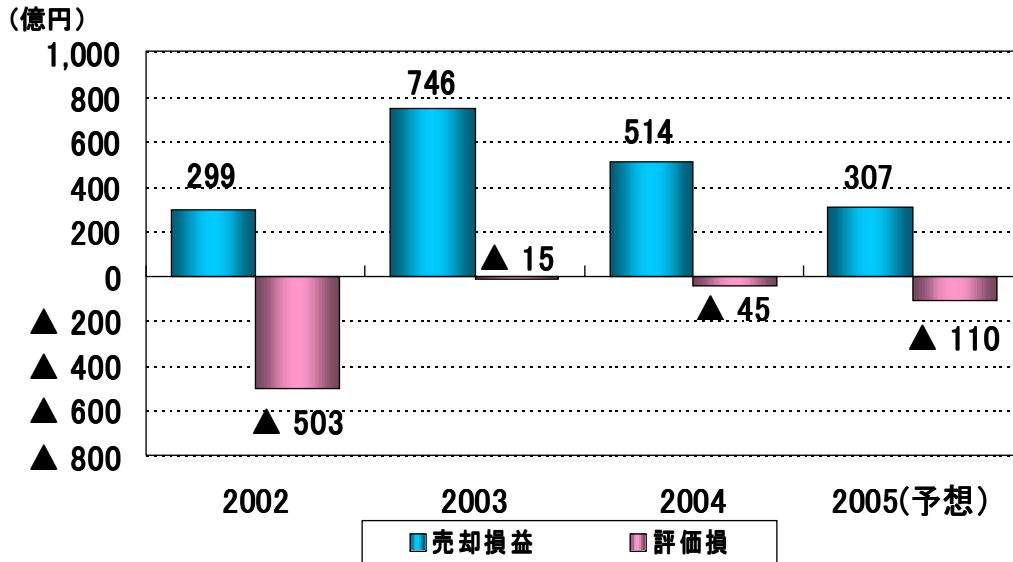
・保険引受利益は、前期から大きく回復し、460億円を予想しています。



- ・資産運用面では、グロス利配収入は1,051億円と前期比▲54億円の減少を見込んでいます。
- ・一方、積立保険料等運用益振替は、562億円と前期比▲23億円の負担軽減が見込まれますが、両者の差額であるネット一般利配は489億円と前期の519億円から▲30億円の減少を予想しています。
- ・なお、ネット一般利配収入につきましては、2005年度を底に2006年度は回復し、500億円台の水準になるものと予想しています。

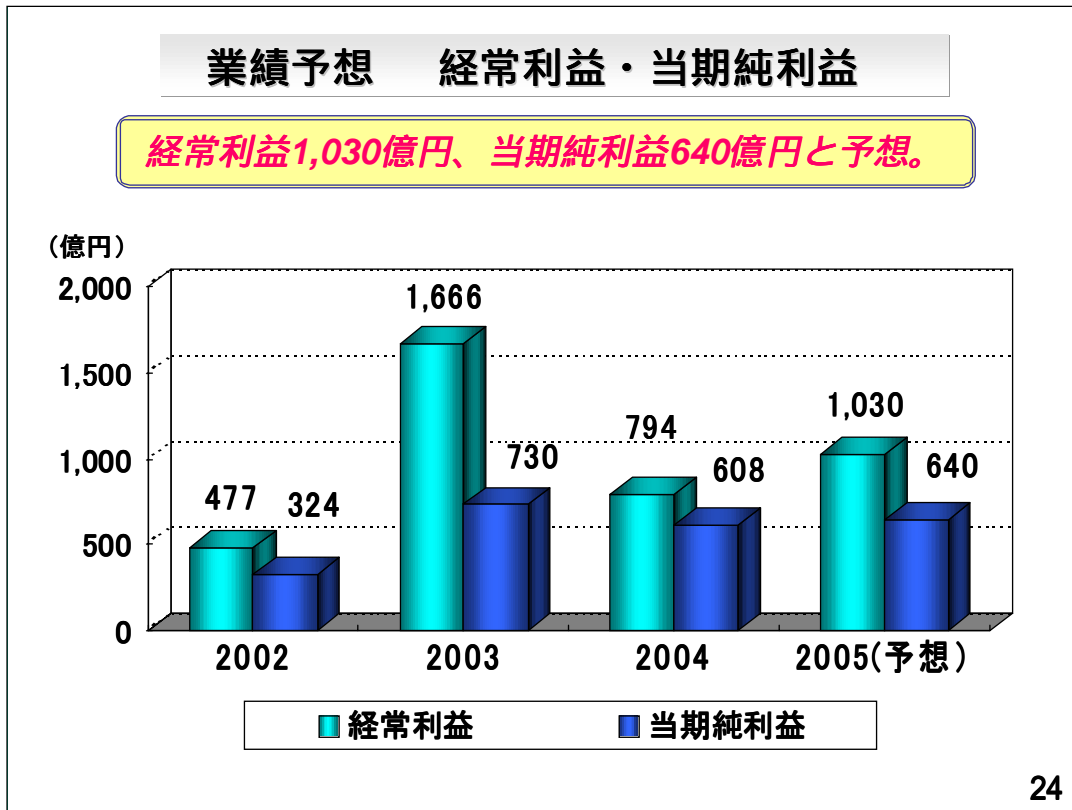
業績予想 有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益は307億円、評価損は 110億円を見込む。

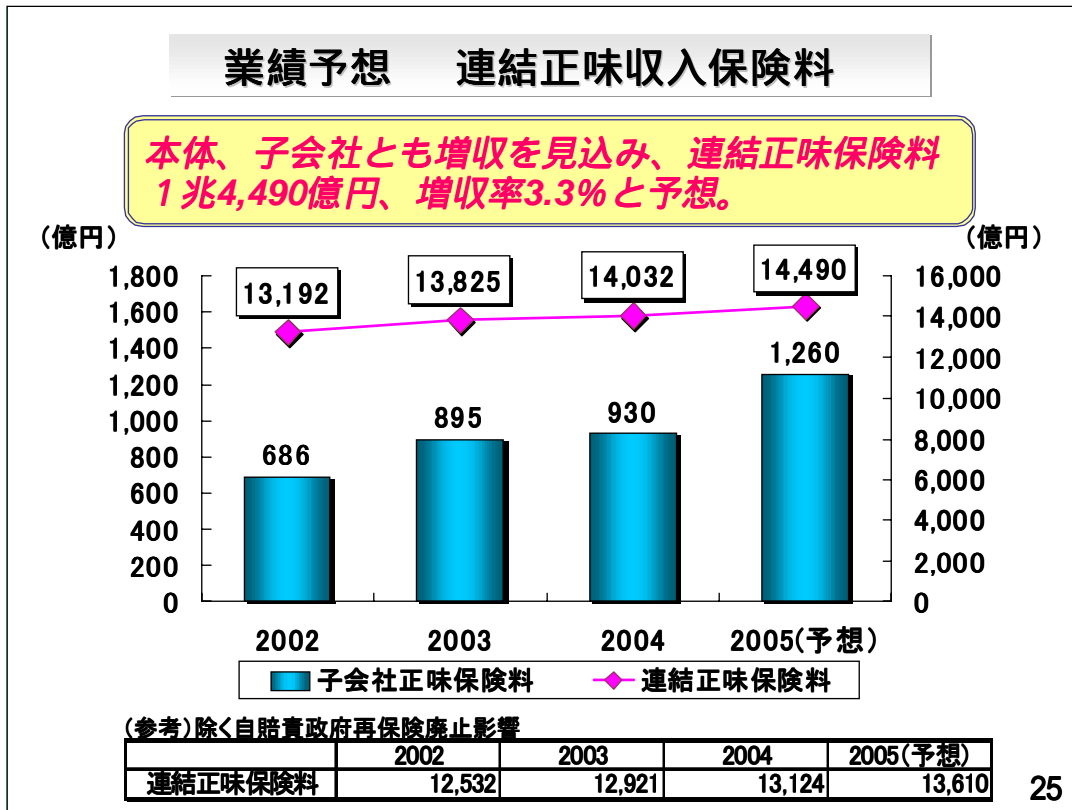


23

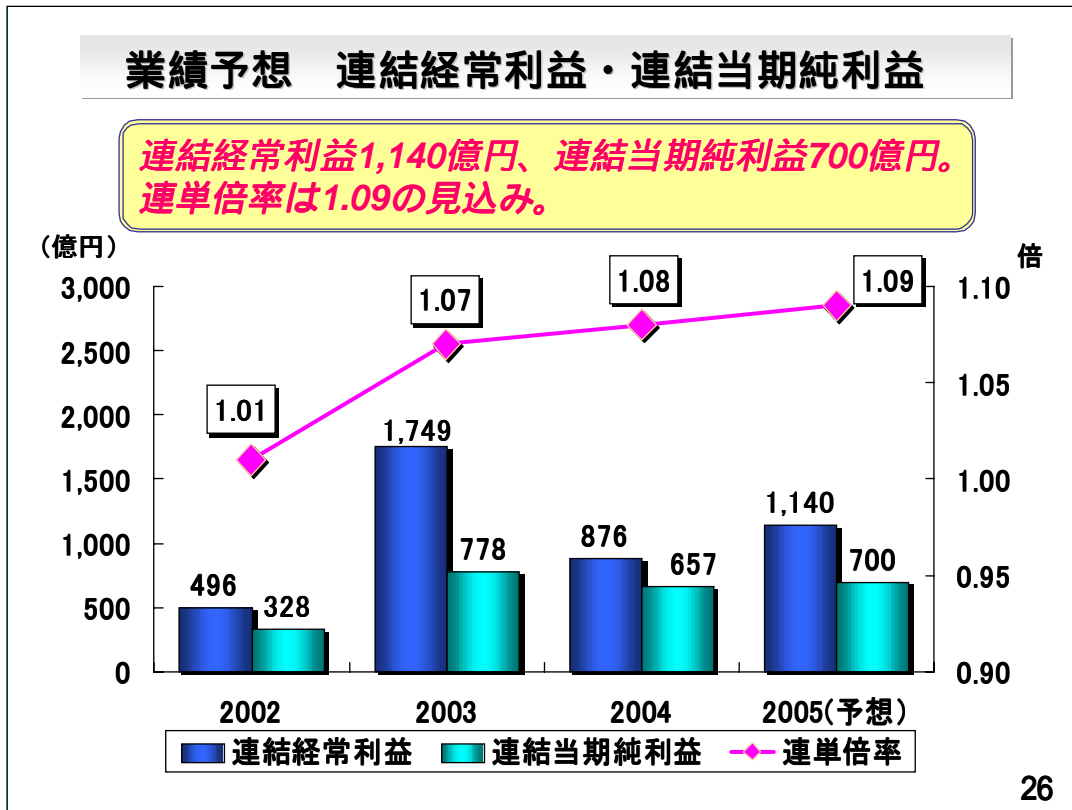
- ・有価証券売却損益については、307億(前期比▲207億)と見込んでいます。
- ・また、評価損については▲110億円を見込んでいます。



・以上の結果、経常利益は1,030億円、当期純利益は640億円を予想しています。



- ・連結正味保険料については、1兆4,490億円、増収率3.3%と予想しています。
- ・子会社の正味保険料は、AVIVAグループのアジア事業や台湾の明台社買収によるアジア事業の拡大を主因として、1,260億円、35.5%の増収を予想しています。



- ・最後に連結決算の予想数値について申し上げます。
- ・連結経常利益は1,140億円、連結当期純利益は43億円増益の700億円を予想しています。
- ・連単倍率は1.09を予想しています。

以上